



環境活動に関する報告書2023

2022年4月～2023年3月活動報告



12月 ガイドと歩く高尾山自然観察会



1月 わくわく石けん体験



8月 ～C.W.ニコルが日本に遺した未来～
生物多様性豊かな森、里山の再生





生活協同組合パルシステム東京の理念

「食べもの」「地球環境」「人」を大切にした「社会」をつくります

ごあいさつ

パルシステム東京では理念に基づき、地球環境を大切にしたい社会を作るため、組合員や産地、取引先とともに環境活動に取り組んでいます。

2022年度は3年間続いた新型コロナウイルス感染症の拡大も徐々に落ち着きをみせはじめ、多くの人が日常に戻りつつあることを感じた年となりました。しかし、かねてからの課題である温室効果ガス濃度上昇による気候変動問題が深刻であることが再確認されたことに加え、不安定な社会情勢によりエネルギーの確保にまつわる事柄が大きく影響を受けた年でもありました。電気料金の高騰は、組合員の生活をはじめ、事業へも大きく影響しました。

そのような中、パルシステムグループとしてこれから求められる脱炭素社会に向けて、温室効果ガス削減目標を強じんにするための協議を重ね、一体となって取り組むパルシステムグループ『環境・エネルギー政策』を新たに策定しました。この政策は、温室効果ガス削減などの「脱炭素社会」の実現だけでなく、「循環型社会」の実現「自然共生社会」の実現も目指すべき方向として示しています。

さらに、パルシステム東京ではこの政策を踏まえた上で、独自の脱原発や石けん利用普及の取り組みなどを明記した『環境方針』へ改定しました。環境マネジメントシステムはこの環境方針に見合う実質的なシステムとするため、内部監査の統合・スリム化をすると共に、各部門との協議などを経て部門ごとに課題解決の為に目標策定をして実行していく流れを構築し、2023年度より施行します。

2030年までに事業における二酸化炭素(CO₂)排出量を2013年度比46%削減するという非常に高い目標に対して、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用など具体的な行動を進めていきます。

また、脱炭素以外の環境課題である石けんの利用普及・有害化学物質の削減、3Rの推進とプラスチック問題、生物多様性保全と森林保全についても本書で紹介している通り、継続的に取り組んでおります。

これからもパルシステム東京は理念に沿って組合員への商品・サービスの供給や、消費者の視点から様々な環境課題の改善に向けた運動を展開していきます。



生活協同組合 パルシステム東京
専務理事 杉原 学

〈組織概要〉

名称	生活協同組合パルシステム東京
設立	1970年4月1日
理事長	松野 玲子
専務理事	杉原 学
本部事務所	東京都新宿区大久保2-2-6 ラクアス東新宿
事業エリア	東京都全域(島しょを除く)
配送センター	17箇所
福祉事業所	14箇所
保育園	2箇所
職員数	1,793名 正規職員：465名 / 専門職員：184名 / 定時職員：1,144名
総事業高	864億8382万円
組合員数	52万6,461人

(2023年3月末現在)

CONTENTS

1	ごあいさつ・組織概要	11～12	「自然共生社会」の実現への取り組み
2～3	環境・エネルギー政策	13～14	くらしの視点で組合員と環境活動に 取り組みます。
3	環境方針	15～17	事業活動と環境
4	組合員との約束	18～20	2022年度環境活動に関する監査所見
5～7	「脱炭素社会」の実現への取り組み	21	巻末資料：リユース・リサイクル商品一覧
8	「脱原発」の実現への取り組み	22	巻末資料：広報
9～10	「循環型社会」の実現への取り組み		



パルシステムグループ 環境・エネルギー政策

パルシステムは、「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」を基本とし、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向け、三つの社会が相互につながり統合的に課題を解決し、一人ひとりのくらしを「きりかえ」、多様な命を育む環境を広げることを実践していきます。気候危機をもたらす温室効果ガス排出量の増加は人間活動によることが明らかになり、異常気象による災害が増加するなか、生物多様性の消失が進行し、気候変動対策は待ったなしの局面を迎えました。私たちは、地球環境問題は、「食料」「エネルギー」「水」「くらし方」の問題が根底にあると認識し、これまでの事業と運動両面による様々な取り組みに加え、発想の転換をおこない、地域社会とのパートナーシップを強固にし、組合員主体の生協という組織の強みを生かした環境活動の推進と気候変動対策に取り組んでいきます。

1. 基本方針

- (1) 「脱炭素社会」の実現に向けて「自らが使う電気相当量の再生可能エネルギーを作り、利用する」ことを基本の考えとし、事業と組合員のくらしの両輪で省エネルギーの推進と温室効果ガス削減に取り組みます。
- (2) 「循環型社会」の実現を目指し、生産から加工、流通、消費、廃棄に至るまで限りある資源の効率的な利用や3Rの取り組みを進めることにより、環境への負荷を可能な限り減らします。
- (3) 「自然共生社会」の実現を目指し、自然からの多くの恵みを将来にわたって継続的に受け取るために、自然環境を大切にす活動を進めます。
- (4) 原子力発電については、未来の世代への責任と地球環境全体への責任を自覚し、「減らす」、「止める」、「切り替える」をさらに加速させ、再生可能エネルギーへの転換による資源循環型社会の構築を目指します。
- (5) 環境活動、環境に配慮した商品づくりを通して、くらしの見直しを組合員と共に推進します。

2. 課題別政策

- (1) 2050年に温室効果ガス削減目標を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にします。
 - ① 「世界の平均気温上昇を1.5度未満に抑える」ために、生協の事業面におけるCO₂総量削減の実施と目標の達成に取り組みます。
 - ② 事業活動の省エネルギー化に加え、組合員家庭における省エネルギー化を推進するために、情報やサービスの提供を行います。
 - ③ 産直産地や森林産地と協同で、森林・里山の再生事業を行い、森林の炭素貯留機能を推進しCO₂削減に取り組みます。
- (2) 廃棄を前提としない考え方により、資源を循環させ効率的に利用する取り組みを実践します。
 - ① リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）の3Rの取り組みを促進し、資源の活用に取り組みます。
 - ② 事業活動全般におけるプラスチック排出量を削減するためリデュース（発生抑制）・リニューアブル（再生可能な資源に替える）・リサイクル（再生利用）・パートナーシップに取り組み、とりわけ使い捨てプラスチックを優先して削減します。
 - ③ 事業活動全般における紙の使用量を削減するとともに、持続可能な原材料への切り替えを進めます。
 - ④ 原料調達から供給まで、商品に関する事業から生じる食品廃棄物・食品ロスの削減を推進します。
- (3) 森・里・川・海の地球環境を保全する取り組みを広げ、生物多様性保全や自然災害防止に寄与します。
 - ① 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い、自然環境と調和した「環境保全型農業」を広げます。
 - ② 畜産飼料の海外依存を減らし国内自給を高めるため、耕畜連携の資源循環の環境を構築します。産地と連携して飼料米を始めとした自給飼料の活用を推進する「日本型畜産」の取り組みを広げます。
 - ③ 環境に配慮した責任ある調達を進めるフードシステムの構築を確立します。
 - ④ 日本の森林・林業再生の取り組みを通じて、生活に身近な里山、棚田、河川、海や生態系など、生産者と共に日本の貴重な自然を保全して次世代に引き継いでいきます。
 - ⑤ 河川や海洋の保全活動を推進することにより持続的な水産資源を利用していきます。

(4) 資源循環型社会の構築を目指し、原子力発電や化石燃料を使用しない再生可能エネルギーを中心とした電力の開発と普及に取り組めます。

- ①再生可能エネルギーが中心となる社会に向けて、組合員に再生可能エネルギー電気の普及を推進し、発電に取り組む生産者と顔と顔が見える関係を構築します。
- ②産直産地等とのネットワークを生かした電源開発を加速し、再生可能エネルギーへのシフトを地域との協同で推進します。
- ③地域の自然環境保全との調和や地元との信頼関係を築き、雇用促進、経済活動を豊かにすることを前提に、地域の風土や資源を活かした電源開発を推進します。
- ④原発の再稼働や増設を止める取り組み、汚染水や核のゴミから地域・環境を守る取り組みを他団体や農漁業者、次世代を担う若者と連携し行います。

(5) 組合員一人ひとりが実践できる環境負荷の少ない暮らし方を提案し広めていきます。

- ①日本の食料自給率向上のため国内生産物の利用拡大を推進するとともに、環境に配慮した商品の取扱品目を増やします。
- ②持続可能な環境保全型農業を地域に広めるため、「コア・フード」「エコ・チャレンジ」の農産物の組合員利用を広げます。
- ③組合員家庭で取り組む食品ロス削減運動を広げ、3Rの実践を通して廃棄物削減に取り組めます。
- ④天然油脂を主原料とする石けんの利用普及と、現代のくらしのなかに石けんの上手な活用を提案していきます。
- ⑤環境課題について地域で考え、行政やNPO及び市民団体と連携した環境保全活動や組合員活動を展開します。

2023年3月31日制定



パルシステム東京 環境方針

パルシステム東京は、理念「『食べもの』『地球環境』『人』を大切に『社会』をつくります」に沿って、商品やサービスの供給、福祉に関わる事業、組合員とともに社会的活動をすすめています。

私たちが行う事業や活動が環境に与える影響は、エネルギーの利用、資材の利用と廃棄、商品の開発、内外への意識啓発など多岐にわたっており、組織としての行動が問われています。

パルシステムグループでは三つの社会「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向け「環境・エネルギー政策」を制定しました。私たちはグループの一員として、法律等の順守をはじめ、以下の活動方針に基づく目的・目標を設定し、継続的な改善活動をすすめます。また、この方針に沿った活動をすすめていくために、役職員及び事業パートナーと十分共有し、内外に広く開示します。

1. 「脱炭素社会」の実現に向けて取り組めます。

事業所におけるCO₂排出量46%削減^{※1}を目指し、事業と組合員のくらしの両輪で省エネルギーを推進します。

2. 「循環型社会」の実現に向けて取り組めます。

3R、ペーパーレス化、容器包装と物流資材のプラスチック削減^{※2}に注力し、環境負荷を可能な限り減らします。

3. 「自然共生社会」の実現に向けて取り組めます。

都内の緑地や里山、産直産地などで生物多様性保全と森林保全に取り組めます。

4. 「脱原発」の実現に向けて取り組めます。

グループや他団体と連携して取り組めます。また、組合員とともに電力事業を支え、再生可能エネルギーを広げます。

5. くらしの視点で組合員と環境活動に取り組めます。

くらしの視点で身近な環境問題に取り組む、石けん運動など組合員参加の環境活動を広げます。

※1：2030年までに2013年度比で46%削減

※2：PETボトル商品を扱わないことを含む

1999年 10月 28日 制定
2013年 4月 1日 改定
2017年 6月 1日 改定
2023年 4月 1日 改定

生活協同組合パルシステム東京
専務理事 杉原 学



組合員との約束

パルシステム東京では、最高意思決定機関「総代会」での議決に基づいて事業活動を行っています。
下記は2023年6月に開催された「総代会」で、総代（組合員の代表）により議決された内容（抜粋）です。

第31回通常総代会2号議案（事業活動方針）

2023年度 地球環境

1. 「環境・エネルギー政策」にもとづき、2030年に向けて「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指した環境活動をすすめます。
 - (1) 組合員とともにパルシステムの電力事業を支え、省エネルギーと再生可能エネルギーを社会に広げます。
新たにパルシステムグループと連携して省エネ推進を開始し、次世代に向けた気候変動対策に取り組みます。
 - (2) 脱原発を目指して、核燃料サイクル、ALPS処理汚染水海洋放出等に反対し、他団体と連携して取り組みます。
 - (3) 「循環型社会」を目指し、商品や物流資材のプラスチック削減と3Rを推進します。
 - (4) くらしの視点でパルシステム東京独自の環境活動（石けん利用拡大、有害化学物質削減など）を組合員と共に広げます。また、生物多様性保全に取り組み、いなぎめぐみの里山の中長期的な保全計画を策定します。
 - (5) 事業における環境配慮活動をより効果的にすすめるために、パルシステム東京独自のマニュアルにもとづいた環境マネジメントシステムを改定し、役職員の環境意識の向上をはかります。

環境方針の5つの項目と取り組み

組合員と約束した方針を以下の5つのテーマに置きかえ、環境活動を推進しています。

1. 「脱炭素社会」の実現に向けて取り組みます。

省エネルギー推進 再生可能エネルギー推進 電力事業の推進

2. 「循環型社会」の実現に向けて取り組みます。

商品や物流資材のプラスチック削減など環境配慮商品の推進 3Rの推進 廃棄物削減

3. 「自然共生社会」の実現に向けて取り組みます。

生物多様性保全 森林保全

4. 「脱原発」の実現に向けて取り組みます。

原発の再稼働・核燃料サイクル・ALPS処理汚染水海洋放出への反対 電力事業の推進

5. くらしの視点で組合員と環境活動に取り組みます。

石けん利用の推進 有害化学物質削減



「脱炭素社会」の実現への取り組み

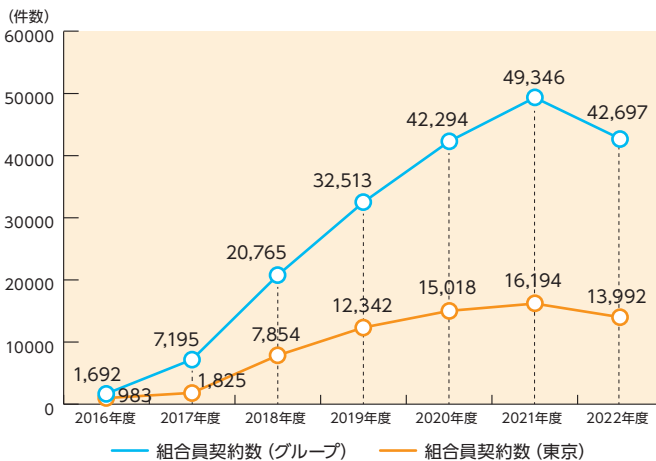
施設・車両合算によるCO₂排出量を2030年に2013年度比で46%削減するため、省エネ設備の導入や再生可能エネルギー推進の活動をすすめています。また、組合員家庭での省エネ活動の推進や再生可能エネルギーを中心とした「パルシステムでんき」を推進しています。

再生可能エネルギーの推進

■エネルギー政策にまつわる主な経過

- 2011年** ・パルシステム東京エネルギー政策を理事会にて承認
- 2012年** ・同エネルギー政策に基づく脱原発運動検討委員会の設置を決定
・新電力事業設立のため子会社「(株)うなかみの大地」が新電力の届出、経済産業省が承認
- 2013年** ・新電力事業を開始、パルシステム東京17事業所を再生可能エネルギーに転換
・小水力発電や太陽光発電施設での組合員交流の開始
- 2015年** ・「産直でんき」を商標登録
- 2016年** ・パルシステムグループ生協組合員へ展開することを目的に「(株)パルシステム電力」へ事業を移譲
・10月から組合員に電力供給開始

<パルシステムでんき 組合員契約件数の推移>



十文字チキンカンバンバイオマス発電所

<パルシステムでんき 供給数の推移>



飯館電力ソーラーパネル

パルシステム電力報告

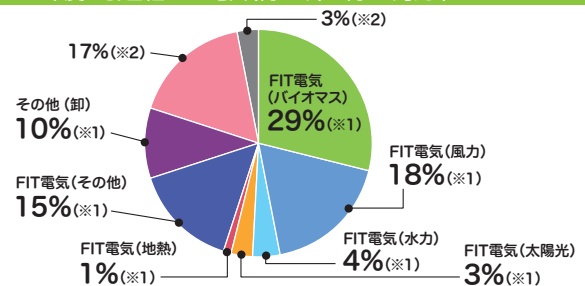
■供給規模

供給事業所数	グループ 114 事業所
組合員件数	グループ 42,697 世帯 (パルシステム東京 13,992 世帯)
総電力供給量	205,173,000kWh (前年比 93.7%)
FIT電気(再エネ) + 再エネ率	61.1% (前年比 73.1%)

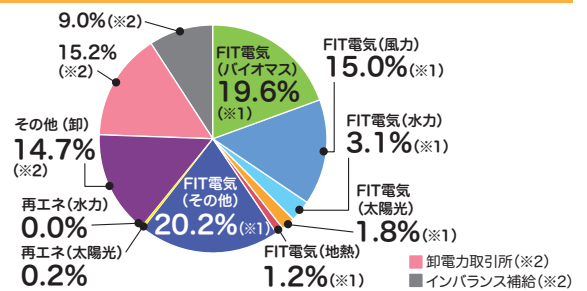
■取扱量実績

種類別電源量	合計 (kWh)
FIT 電気 (バイオマス)	49,991,340
FIT 電気 (風力)	38,310,836
FIT 電気 (水力)	7,874,116
FIT 電気 (太陽光)	4,569,150
FIT 電気 (地熱)	3,093,957
FIT 電気 (その他)	51,332,181
再エネ (バイオマス)	0
再エネ (太陽光)	462,904
再エネ (水力)	54,547
その他(東電など他社融通)	98,970,180
仕入れ電力量合計	254,659,211

2022年度 計画値「FIT電気(再エネ)+再エネ」比率:70.0%



2023年3月までの累計実績「FIT電気(再エネ)+再エネ」比率:61.1%



※1 この電気を調達する費用の一部は、当社以外のお客さまも含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われており、CO₂ が排出されないことを始めとする再生可能エネルギーとしての価値を訴求するにあたっては、国の制度上、非化石証書の使用が必要とされています。当社が販売する FIT 電気は、CO₂ 排出量について火力発電なども含めた全国平均の電気の CO₂ 排出量を持った電気として扱われます。

※2 この電気には、水力、火力、原子力、FIT 電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。当社の 2021 年度の CO₂ 排出係数は、0.078kg-CO₂/kWh(基礎排出係数)、0.650kg-CO₂/kWh(調整後排出係数)です。

■2022年度のパルシステムでんき

2022年度は脱炭素エネルギーへの転換が世界的に加速する状況に加え、ウクライナ情勢・中国経済・円安進行などの要素が加わり、電力需給や卸電力市場の不安定さが増す1年となりました。

そのような状況で、パルシステム電力では既契約者への電力を安定的に供給するため、新規申込みの受付停止を行いました。また、「パルシステムでんき」では初となる料金改定を二度にわたって実施しました。料金改定のおかげで一定の改善を図ることができましたが、経営状況を大きく改善するには至りませんでした。

二度の料金改定を行いました。想定を超える多数の組合員が契約を続けていただけたことは、脱原発・再生可能エネルギー拡大への期待と重要性を改めて感じる機会ともなりました。

この組合員の願いに応えるためにも、事業として成立する万全の体制を構築することが今後の最優先事項としています。

省エネルギーの推進

世界の平均気温は1850～1900年と比べ、2011～2020年に1.1℃の温暖化に達しました。この主な原因は人間活動にあることに疑う余地がありません。(参考：IPCC第6次統合報告書)

地球の温暖化は単に猛暑になるというだけでなく、全ての地域において気候や気象の変化をもたらし、わたしたちの暮らしも含めた生き物すべてに影響があるとされています。パルシステム東京では地球温暖化の大きな原因となるCO₂排出量を減らすため、組合員と共に省エネ推進に取り組んでいます。(事業面でのCO₂排出量削減取り組みはP16～17参照)

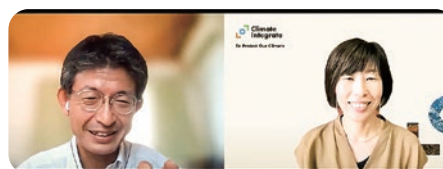
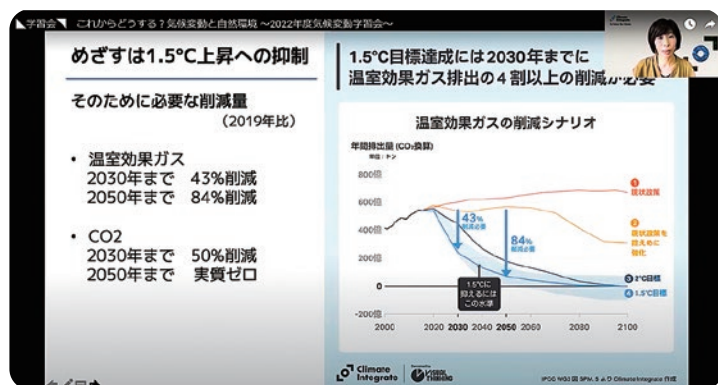
■ 関連企画

日時	タイトル	参加者・件数など
8月9日	2022年度気候変動学習会『これからどうする?気候変動と自然環境』 講師:平田仁子氏(一般社団法人Climate Integrate代表理事)、西廣淳氏(国立環境研究所気候変動適応センター気候変動影響観測研究室室長)	59組 (オンライン)
11月13日	SDGsアクションみたかエコマルシェ2022 出展	—

タイトル	参加者・件数など
家庭の省エネ出前講座	5委員会・46人
うちエコ診断WEBサービス	1324世帯

<これからどうする?気候変動と自然環境>

前半は平田氏による気候変動に関する基本や地球に及ぼす影響、私たちにできることについてのご講演、後半は平田氏(写真右)、西廣氏(同左)による気候変動と生物多様性の関係性、自然を活かした対策(緩和策・適応策)について対談、質疑応答を行いました。私たちをとりまく気候変動問題について学び、これから何をすべきなのかを考える機会となりました。



アーカイブはこちら



<家庭の省エネ出前講座>

パルシステム東京省エネアドバイザー資格を持った組合員講師が行う出前講座です。



<うちエコ診断WEBサービス>

自宅の省エネをスマートフォンなどで診断、個人に合った省エネ対策が表示されます。組合員家庭の省エネのため、活用を推進しています。





「脱原発」の実現への取り組み

原子力に頼らないエネルギー政策への転換を目指し、様々な団体と連携して脱原発運動に取り組んでいます。組合員向けの脱原発学習会の開催や、原発に反対する生協や団体で構成する「阻止ネット（「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク）」への参画、「さようなら原発全国集会」への参加、意見書の提出など、内外への積極的な発信により運動を広めています。

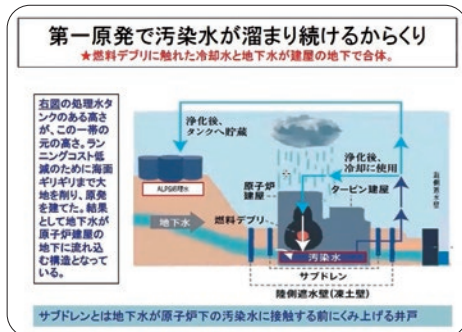
脱原発の推進

■ 関連企画

日時	タイトル	宛先
8月30日	アルプス処理水海洋放出問題に関する学習会 講師：宍戸義広氏（みやぎ生協・コープふくしま 福島県本部本部長）	33組 （オンライン）
11月23日	私たちの身近にある原発 東海第二原発と再処理施設学習会 講師：小川仙月氏（脱原発ネットワーク茨城共同代表）	24組 （オンライン）
3月21日	さようなら原発全国集会 （「さようなら原発」一千万署名市民の会主催）	理事職員 18人

<アルプス処理水海洋放出問題に関する学習会>

福島第一原発の汚染水の現状および政府の処理水海洋放出計画などについて学びました。



アーカイブは
こちらから



<私たちの身近にある原発 東海第二原発と再処理施設学習会>

原発にまつわる避難計画や老朽化の問題、核のゴミ、核燃料サイクルの問題点などについて学びました。



アーカイブは
こちらから



■ パブリックコメントの提出

パルシステム東京は理念に基づき、脱原発を推進し、国内の資源を有効活用する再生可能エネルギーを中心とした社会にすべきと考えています。そのため、2023年1月に各省庁へ4つのパブリックコメントを提出しました。

提出日	意見書名	宛先
1月19日	「原子力利用に関する基本的考え方」改定に対する意見書	内閣府原子力政策担当室
	「GX実現に向けた基本方針」に対する意見書	経済産業省産業技術環境局環境政策課
	今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）に対する意見書	経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部原子力政策課
	高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要（案）に対する意見書	原子力規制庁原子力規制部 原子力規制企画課





「循環型社会」の実現への取り組み

循環型社会の実現に向けて、パルシステムグループと連携して商品包材や物流資材のプラスチック削減や3Rを推進し、廃棄物削減に取り組みました。また、組合員向けの学習会の開催やDVDの貸し出しなどを行いました。

プラスチックごみ問題、3Rの推進、廃棄物削減

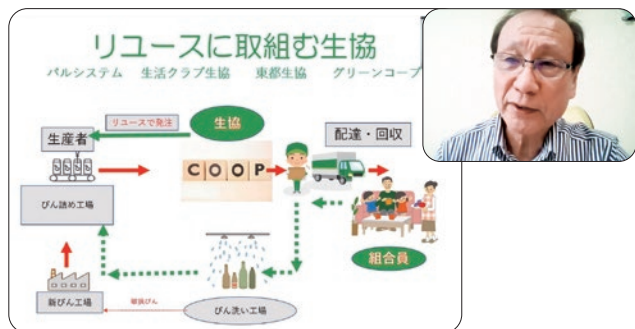
■ 関連企画

日時	タイトル	参加者・件数など
8月27日	パルシステムに出すリユースびんはどうなるの？ (洗びん工場オンライン見学会) 講師：戸部昇氏（株式会社トベ商事代表取締役会長）	21組（オンライン）
10月22日	身近なプラスチック汚染 ～家庭・市街地から河川、海へ～ 講師：二瓶泰雄氏（東京理科大学理工学部土木工学科教授）	21組（オンライン）

タイトル	参加者・件数など
プラスチック問題学習会	10委員会・126人

<パルシステムに出すリユースびんはどうなるの？>

戸部氏によるリユースびんの歴史や現在のプラスチック問題とも関係する3R推進についてのご講演の後、普段見ることができない洗びん工場の見学動画を視聴、リユースびんを代表とする循環型社会の重要性について学びました。



<身近なプラスチック汚染 ～家庭・市街地から河川、海へ～>

プラスチック問題の基礎知識、河川や市街地のプラスチックの汚染状況、またマイクロプラスチック発生までの過程や削減に必要な今後の対策などを学びました。



<プラスチック問題学習会>

プラスチック問題が深刻化する中、2020年度より環境担当役員による「プラスチック問題学習会」をパッケージ化し、2022年度は10委員会で開催(オンラインを使用したハイブリッド開催含む)しました。砂浜で採取したマイクロプラスチックのサンプルを用いた体験学習をしたり、講義では海洋プラスチック問題、陸域からの流出の可能性について考察しました。講座の最後は参加者全員で身近にできるプラスチック削減の取り組みについて意見を出し合い意識を高めました。



リユース・リサイクル回収率

資源循環型社会を実現するために、商品作りや組合員参加を通して、3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の優先順位で取り組みをすすめています。パルシステムでは限りある資源を大切に使い、100%国内でリユース・リサイクルをしています。

回収量		2020	2021	2022
リユースびん	本	952,109	919,952	916,399
紙（牛乳）パック	kg	209,009	199,581	190,067
ABパック・ヨーグルトカップ	kg	60,289	64,486	63,968
商品カタログ	kg	4,440,805	4,403,173	4,347,885
注文用紙	kg	95,052	79,235	74,157
資源プラスチック	kg	131,982	133,483	122,561
米袋	kg	17,671	14,832	17,132
お料理セットトレー	kg	35,801	36,962	55,790
たまごパック	kg	264,319	255,597	245,877

プラスチック削減

2017年度～2019年度の3ヶ年の取り組みからスタートし、商品容器包材プラスチックの①「リデュース（使用量抑制）」、②「環境負荷の低い材質への切り替え」、③「リサイクル回収強化」を継続的にすすめてきました。2022年度は、新たにお料理セットの紙トレー化やカタログまとめ袋や物流資材の材質の変更などを実施、今後は2030年度にプラスチック製容器包装の排出総量を2021年度比25%削減を目標に取り組みを継続します。

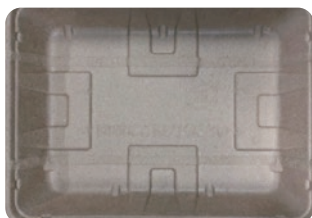
■ 取り組みの一例

<「お料理セット」トレーのペーパー化>

2014年供給開始より、再生プラスチック原料50%使用のプラスチックトレーを使用してきましたが、「商品事業における容器包装プラスチック」排出総量削減取り組みの向上のため、紙トレーに切り替えました。また、以前のプラスチックトレー同様に『トレーtoトレー』の仕組みを構築しています。

<再生原料を使用した物流資材>

プラスチック削減が求められる中、9月以降に再生原料の使用比率を向上した折りたたみ式コンテナ（常温品通い箱）をグループ全体で78,750枚追加しました。この折りたたみ式コンテナは従来の箱底面の再生原料使用に加えて箱上部の枠部分に再生原料を使用したもので、導入によるプラスチック削減効果は、15,750 kg（0.2kg/枚×78,750枚）となりました。また、再生原料を使用したシッパー（保冷用通い箱）の試験運用がグループ内の一部の配送センターでスタートしました。



再生原料使用の
折りたたみ式コンテナ



シッパー
従来品（左）・再生原料使用品（右）



「自然共生社会」の実現への取り組み

人間の生活は食料や水、気候の安定など多様な生物が関わりあう生態系から得られる様々な恵みによって支えられています。その生物多様性を脅かしている要因は野生生物の生息地の消失劣化が大きいと言われています。これは人間の活動による自然資源の過剰な利用や、外来生物汚染などの影響によるものが大きく今後も深刻な問題となっていきます。そこで自然への影響を理解し、学び実践していくため、パルシステム東京では多方面で活躍をしている大勢の方の力を借りて企画を開催し、いなぎめぐみの里山では竹林保全の取り組みなどを継続的に行っています。

生物多様性保全と森林保全

■ 関連企画

日時	タイトル	参加者・件数など
5月7日	いなぎめぐみの里山 森林保全と竹の伐採体験 講師：岩下広和氏他（認定 NPO 法人 JUON NETWORK）	6組16人
6月18日	“昆虫一家”の2代目に聞く～人と昆虫のくらしの関わり～ 講師：須田真一氏（東京大学総合研究博物館研究事業協力者）	13組 （オンライン）
8月20日	～C.W. ニコルが日本に遺した未来～生物多様性豊かな森、里山の再生 講師：野口理佐子氏（C.W. ニコル・アフアの森財団専務理事） 岩下広和氏（認定 NPO 法人 JUON NETWORK）	50組 （オンライン）
10月1日	（秋の親子企画）親子で行く都心の生き物観察会 講師：須田真一氏（東京大学総合研究博物館研究事業協力者）	8組17人
10月30日	いなぎめぐみの里山の間伐材を使った竹工作体験 講師：岩下広和氏他（認定 NPO 法人 JUON NETWORK）	7組14人
12月17日	ガイドと歩く高尾山自然観察会 講師：公益社団法人 八王子観光コンベンション協会 ハイキングガイド	18組28人
12月24日	いなぎめぐみの里山の竹を使ったミニ門松作り体験 講師：岩下広和氏他（認定 NPO 法人 JUON NETWORK）	5組10人
3月4日	東京の身近な自然を守ろう 井の頭公園で保全体験 講師：佐藤方博氏、後藤貴美子氏（認定 NPO 法人生態工房）	10組16人

<親子で行く都心の生き物観察会>

東京大学駒場キャンパス内で生き物観察会を行いました。須田氏に捕まえた昆虫の特性や捕まえ方などを研究者



者目線で分かりやすく解説してもらい、親子で楽しく学びました。

<東京の身近な自然を守ろう 井の頭公園で保全体験>

井の頭恩賜公園内にある都内で希少なハンノキ林の保全作業体験を行いました。講師より現状や生育について説明を受けた後、湿地に戻すための作業を一緒に汗を流して体験しました。



アーカイブは
こちらから



<～C.W.ニコルが日本に遺した未来～>

生物多様性豊かな森、里山の再生>

C.W.ニコルの遺志を継ぐ野口専務理事を迎えたオンライン講演企画を行いました。放置された黒姫の里山をニコルが私財を投じて買い取り、森を再生させるまでの過程や、さまざまな生き物と一緒に暮らしていくための森のあり方について話をさせていただきました。対談ではいなぎめぐみの里山に関わりのあるJUON NETWORKの岩下氏と共に東京の里山の在り方についても語り合い、里山のあるべき姿について考える機会となりました。



<ガイドと歩く高尾山自然観察会>

高尾山を花や樹木などの話を聞きながら登る自然観察会を実施しました。生物多様性を考える時に、「まずは自然を知り、親しむことから始める」を目的として、経験豊富なガイドから普段なら通り過ぎてしまうような植物や樹木について教えてもらった事で、自然の中に入り、四季の変化や自然環境保護についても楽しみながら考えてみるきっかけとなりました。



<いなぎめぐみの里山の間伐材を使った竹工作体験>

いなぎめぐみの里山の竹林で間伐した竹を使った工作体験を実施しました。竹の間伐と間伐材を有効利用する必要性を学び、竹の重さを実感しながら運び、竹皿、花瓶、竹笛などの工作をしました。間伐から活用するまでの一連の流れを知って里山の保全活動に関心を持つきっかけとなる企画となりました。



里山企画の様子は
こちらから



<パルシステム東京里山保全の取り組み>

京王相模原線稲城駅から10分ちょっと歩くとパルシステム東京のいなぎめぐみの里山が広がってきます。

いなぎめぐみの里山は組合員が里山体験や地域と連携した企画に参加する場となっています。農業体験だけでなく、森を守るための間伐や昆虫観察などの企画も実施しています。

今年はトレイルカメラを森に設置をして生き物の調査を開始。タヌキなどの動物を確認しました。





くらしの視点で組合員と環境活動に取り組みます。

石けん利用の推進・有害化学物質削減

1970年代に深刻となった湖や河川の自然環境汚染を解決しようと取り組んだ石けん運動は40年以上続く活動となりました。植物や天然の油脂が原料の石けんは水に流れると短期間で分解され自然にかえり、人のお肌にも安心です。次の世代へきれいな水環境を残すために、石けんを知ってもらうための学習会の開催や石けんの利用普及、石けん生活の提案に取り組んでいます。6月には石けんの良さを広めるパルシステム東京独自の石けんチラシを配付しました。

■ 関連企画

日時	タイトル	参加者・件数など
6月6日	リアルタイムで一緒に実践！スニーカー洗いと洋服のしみ抜き 講師：茂木孝夫氏（白栄舎クリーニング代表）	11人
1月21日	わくわく石けん体験 （ハーブ石けんを作り、石けんを知り、お気に入りを見つけよう） 講師：堀清貴氏（太陽油脂株式会社） 高山悦子氏（日本アロマ環境協会アロマインストラクター）	11組16人（会場） 3組（オンライン）

タイトル	参加者・件数など
委員会の石けん企画	12委員会・121人

<わくわく石けん体験>

「石けんに親しんで使い続けてほしい」という趣旨で、オンラインと会場で開催しました。メーカー講師による石けんの成り立ちやつくり方、安全性などの基礎のお話を聞いた後、石けん素地を使ったハーブ石けんづくりをしました。また会場参加の方には、パルシステムで取り扱っている様々な石けんの使い心地や香りなどをお試して、お気に入りを見つけられました。



■せっけん運動ネットワーク

パルシステム東京はせっけん運動ネットワークの会員となっています。せっけん運動ネットワークは1981年に設立されたせっけん運動を推進する協同組合や生産者団体が中心となり、安全や環境に配慮した活動を推進しています。

5月14日（土）にはシャボン玉フォーラムin山形（オンライン）が開催され、パルシステム東京役職員11名が参加、生活クラブ山形の活動報告や米沢中央高校陸水調査及び環境学習に関する基調講演がされました。

また、7月のシャボン玉月間キャッチコピーは「せっけんからはじめよう。地球を守る小さな一歩。」でした。シャボン玉月間をPRするためのポスターの委員会企画会場への掲示やデジパル（事業所内電子掲示板）配信などを行いました。また会員によるシャボン玉月間の行政訪問・首長メッセージの依頼も行われ、パルシステム東京の組合員は清瀬市長より石けん運動を応援する趣旨の首長メッセージをいただきました。



2022年シャボン玉月間ポスター



<リアルタイムで一緒に実践！スニーカー洗いと洋服のしみ抜き>

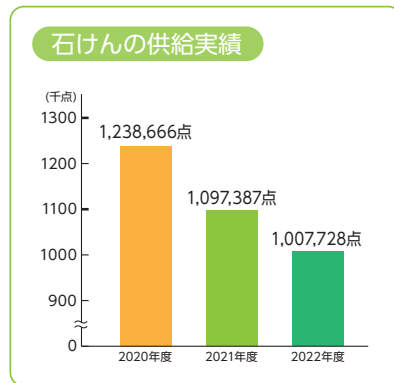
オンラインで石けんクリーニング店主の茂木氏の指導を受けながら、スニーカー洗いや洋服のしみ抜きを各自宅で実践しました。使い方のQ&Aも含めて、石けんの特長、合成洗剤との違いなどを学びました。



<石けん商品の供給点数>

2022年度の石けん供給点数は1,007,728点、前年比91.8%でした。前年度よりやや減少したものの、6月3回企画ではオンライン体験企画と連動した独自チラシを発行し、受注増（前年比136.4%）に貢献しました。

※2022年度より算出方法を変更しました。過去分も同算出方法を使用しています。



6月3回独自石けんチラシ「石けんってイネ！」

<石けん出前講座>

石けん講師資格を持つ組合員が、石けんの特長や自然派そうじ、洗濯での使い方のコツなどを伝授。委員会や職員向けに学習会を実施しています。

<組合員による二酸化窒素 (NO₂)測定 >

大気汚染を測定して身近な環境問題を知り、改善していくことを目的とし、組合員主体で取り組んでいます。



石けん出前講座の様子

環境学習 DVD の貸出

パルシステム東京では、組合員が環境に関する自主学習会を開催する一助としてプラスチック問題、脱原発や再生可能エネルギーなど様々なラインナップでDVDの貸出を行っています。

DVD タイトル	参加者・件数など
プラスチックごみ～日本のリサイクル幻想～	19委員会・170人
終わりのない原子力災害～3.11東日本大震災から10年～	1委員会・6人
香害110番～香りの洪水が体を蝕む～	16委員会・140人
壊れゆく森から、持続する森へ	10委員会・82人
カタストロフィ —破滅を防ぐために—	5委員会・45人
日本と再生 光と風のギガワット作戦	1委員会・13人



事業活動と環境

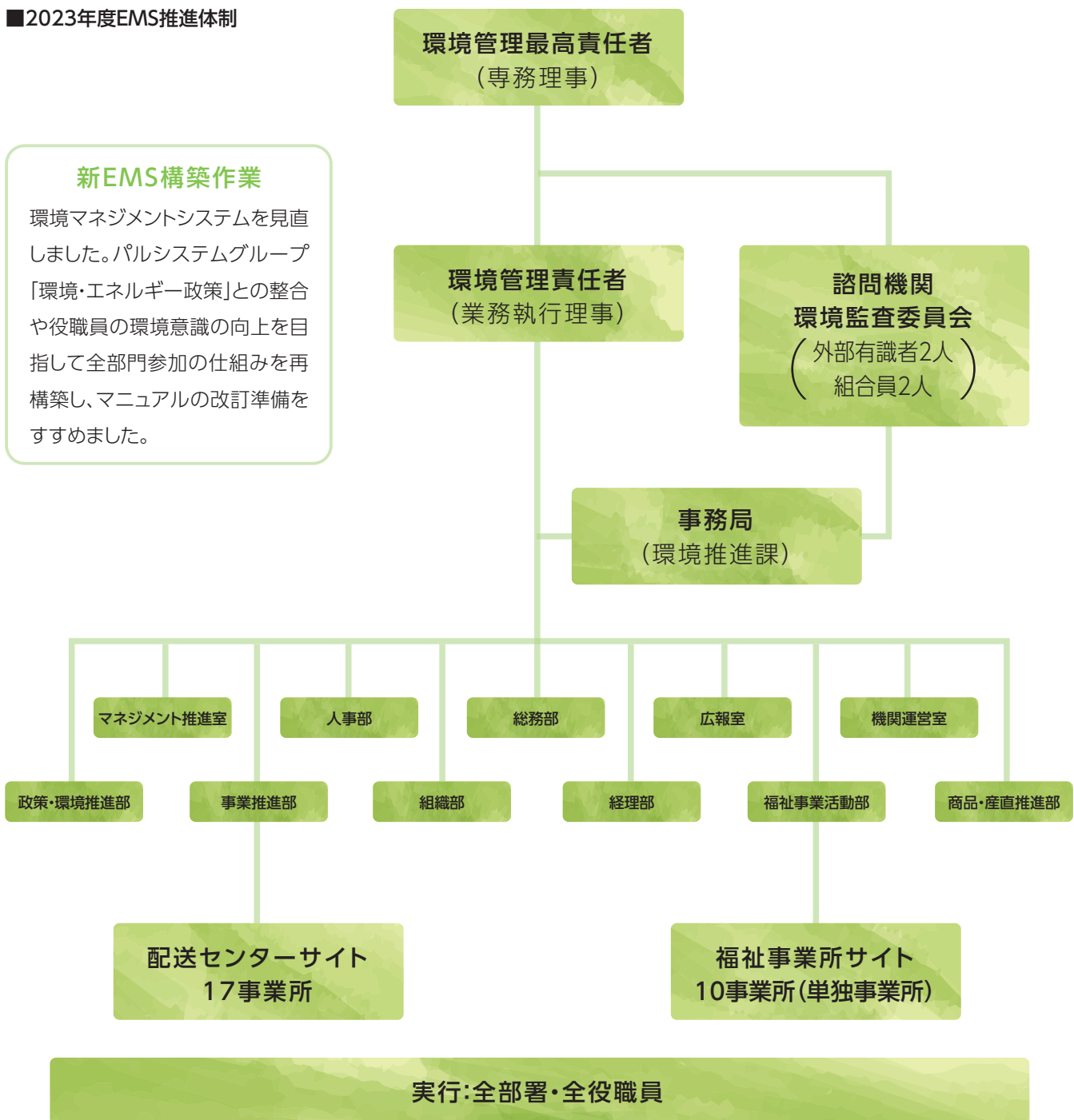
環境マネジメントシステム (EMS)

パルシステム東京は、次世代へつなぐ持続可能な社会を作るため、環境方針に沿って目標を設定し、エネルギーや資源を節約し、CO₂や廃棄物の削減に取り組んでいます。

環境活動の評価は専務理事の諮問機関「環境監査委員会」（組合員、有識者で構成）で、年4回実施しています。

（環境監査委員の所見は18～20ページ）

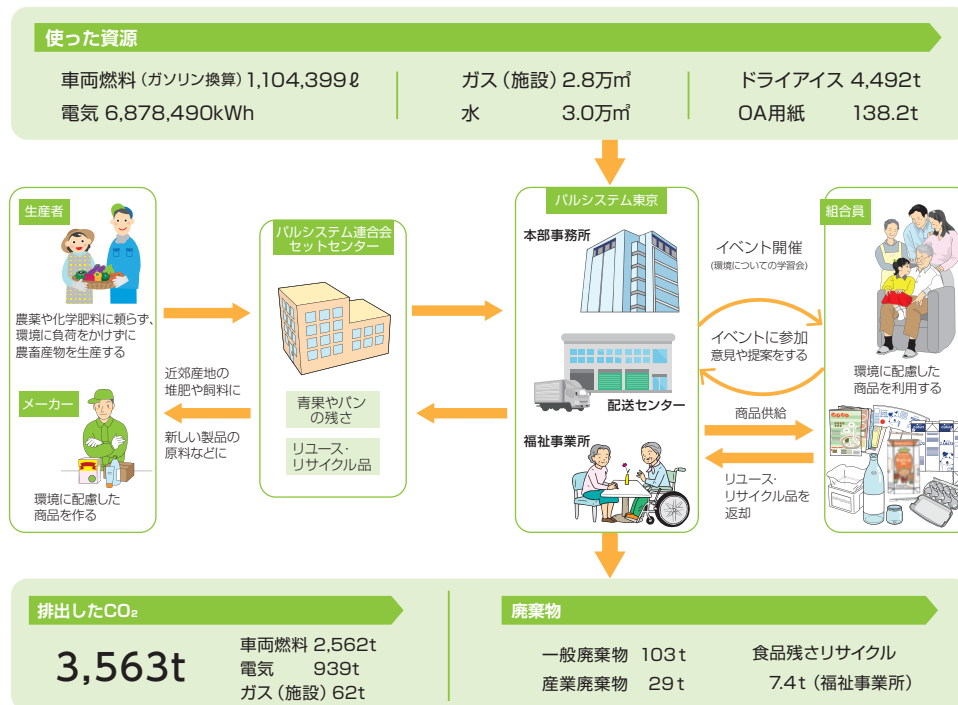
■2023年度EMS推進体制



事業活動における資源の使用と排出量

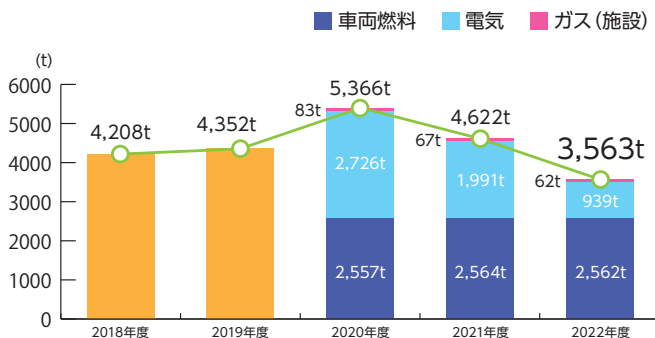
パルシステム東京は事業における環境負荷の低減に取り組んでいます。2022年度はCO₂排出量が3,563t（前年比77.1%）でした。これは、2021年度パルシステムでんきのFIT比率が高く、排出係数が低減したことが要因のひとつとなっています。その他、配送センターでは8月に「夏の省エネ月間」1月～3月に「冬の省エネキャンペーン」を実施。取り組み宣言を決めて日射対策や不要電源OFFなどに取り組み、特に1月～3月期間は省エネ設備導入の効果も含め、電力使用量を前年比93.2%に削減できました。環境配慮設備はP17に記載の通り積極的に導入をしていますが、CO₂排出量を46%削減（2030年まで・2013年度比）するため、さらなる省エネ設備・車両の導入について調査研究をすすめています。また、EMSのeラーニング移行による紙削減やリサイクル分別表の改良や事業所への声掛けでミックスペーパーの回収量を2.3t（前年比142%）向上させるなどにも取り組みました。今後もハード面、ソフト面の両輪で環境負荷低減に取り組んでいきます。

事業所と資源の使用の図



※CO₂排出量算出時の基礎排出係数等の詳細は下記をご参照ください。
 ※上記以外に車両の排気ガス、冷凍冷蔵庫のフロンガス、ドライアイス等を排出しています。

CO₂排出量の推移 (2018年度～2022年度)



(株)パルシステム電力基礎排出係数

2021年度 0.000252t-CO₂/kWh (2020年度実績)
 2022年度 0.000078t-CO₂/kWh (2021年度実績)

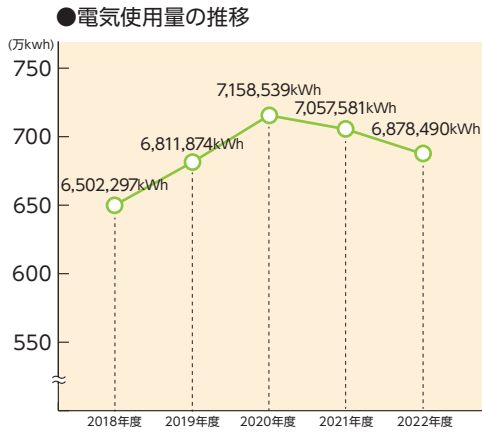
参考＜東京電力エネルギーパートナー(株)＞

2021年度 0.000447t-CO₂/kWh (2020年度実績)
 2022年度 0.000457t-CO₂/kWh (2021年度実績)

※電気の排出係数は環境省・経済産業省公表の基礎排出係数を用いています。
 車両燃料と施設ガスの排出係数は前年度と同じ係数です。

年度	排出量	総事業高	排出量/総事業高1億円当たり
2018年度	4,208t	752億	5.60t
2019年度	4,352t	769億	5.66t
2020年度	5,366t	913億	5.88t
2021年度	4,622t	891億	5.19t
2022年度	3,563t	865億	4.12t

電気の使用量



配送センターの太陽光発電状況/年【自家消費用】

大田センター	2,624kWh	昭島センター	60,254kWh
多摩センター	2,676kWh	八王子センター	53,742kWh
江戸川センター	3,600kWh	江東センター	7,591kWh
足立センター	101,810kWh		

(2023年1月31日設置)

■2022年度導入した省エネ設備

<KE2試験導入>

室外コンプレッサと室内機のファンヒーターの運転をコントロールする制御装置を実験導入しました。

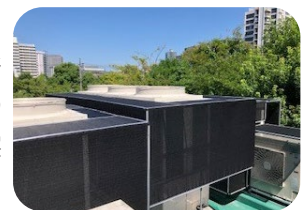
霜が付きにくく、運転回数も制御されたことで2割弱の電気使用量削減効果があったため、今後導入を広げていきます。



多摩センター KE2制御盤

<屋外シャネットの実験導入>

室外機の野外の光による熱の影響を減らし、冷設・空調機器の電気使用量を削減するための実験導入をしました。

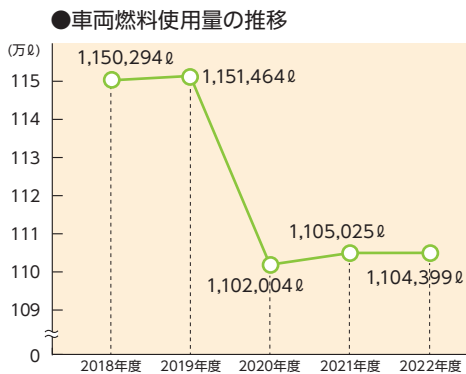


江東センター シャネット

<LED照明の更新>

全センターの入替は既に完了していますが、エレベーターや非常灯などの細部も含めたLED照明の入替が完了しました。

車両燃料の使用量 (ガソリン換算)



■燃料別の使用量(ℓ)

種別	2020年度	2021年度	2022年度
	ガソリン	735,929	745,958
軽油	162,096	175,087	182,356
LPG	250,842	209,174	159,661
CNG	964	6,567	—

	2018	2019	2020	2021	2022
ガス (施設) 使用量	61,311m ³	50,564m ³	36,829m ³	29,789m ³	27,647m ³
水使用量	32,200m ³	30,100m ³	29,900m ³	31,100m ³	29,649m ³
OA用紙発注量	160.6 t	166.6 t	133.7 t	132.5 t	138.2 t
ドライアイス使用量	4,668t	4,680t	4,856t	4,691t	4,492t
産業廃棄物量	43t	42.4t	38t	35.4t	29t
一般廃棄物量	69.3t	75.1t	105.8t	102.7t	103t
リサイクル残さ (中野・第二中野・府中・足立陽だまり)	—	5.3t	5.7t※	8.3t※	7.4t※

※併設の「ばる★キッズ」「グループホーム」を含みます。

●環境配慮設備については上記の他に「電力マネージャー」や「太陽光パネル」の設置などを行いました。

2022 年度環境活動に関する監査所見

2022 年度環境監査委員長 中山 勝博
ISO 審査員

2022 年はコロナ禍による感染が進む中、コロナとの共存が進む 1 年となった。

その様な状況の中、貴組合は生産者との現地交流会や環境監査委員会内の現地監査を再開させるなど環境マネジメントの運用も正常に戻す活動は評価できるものであった。

脱炭素社会を目指す取り組みは、1 月～2 月、パルシステムグループ組合員向け「冬の省エネ応援キャンペーン」を実施し、1,479 人（全体 4,579 人）が参加、CO₂ 削減量合計 24,360 kg-CO₂ の成果をあげている。また、パルシステムグループでは 2030 年に向け「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を柱とした「パルシステムグループ『環境・エネルギー政策』」の制定をすすめており今後の活動に期待したい。

今年度はプラスチック排出量削減に関して大きな成果が出ている。

お料理セットのプラスチックトレーを紙トレーへ順次切り替えを実施。2020 年度受注量換算で年間 74.2t 削減見込みとなっている。更に「プラ削減マーク」の対象は水産品などを中心に 340 商品を追加し、合計 684 商品としている事、物流資材のプラスチック削減にも取り組み、「カタログまとめ袋」の材質変更を実施している。

商品本体からの削減、包材からの削減、双方を工夫する事により今後の削減量に対しても期待したい。

環境マネジメントシステムでは、2022 年度数値目標に関してはおおむね達成している。

また 3 年ぶりに実施した現地監査でも大きな不適合はなく一定の成果を上げている。

更に、環境マネジメントシステムの見直しにより「環境・エネルギー政策」との整合や全部門参加の仕組みを再構築している。

この状況を継続し更なる発展に期待をしたい。

2023 年はパルシステムグループ『環境・エネルギー政策』に向けて、新たな数値目標（①プラスチック製容器包装の排出総量削減 ②温室効果ガス排出量削減）を設定し行動を始められると思われる。

環境監査委員会も貴組合の新たな活動に向けて確認・提案が出来る様にしていきたい。

環境監査委員 飯田 研吾
弁護士

今年度より、貴組合の環境監査委員を拝命し、環境監査に携わらせていただいた。

3年ぶりに実施されたという現地監査では、貴組合の事業活動を支える配送センターにおいて、現場での環境配慮に対する意識を高める工夫が随所に認められ、積極的な姿勢が見受けられた。

年間の目標に対する達成状況を個別にみると、CO₂ 排出量及び電気使用量が目標未達であったが、これは、コロナ禍の影響を受けた昨年度の数値を目標としたことにも一因があると思われる。目標未達となった原因を多角的に分析し、次年度の計画に生かすことが望まれる。もっとも、ハード面での対策には限界も認められ、今後は、よりソフト面を重視した取組・評価手法といったことも検討してよいと思われる。貴組合の強みの一つは、52万人以上いる組合員を巻き込んだ活動ができる点にあり、より一層、組合員の意識を高め、啓発する活動を推進していただきたい。

最後に、環境マネジメントシステム（EMS）を長年続けていくと、これを継続していくことが目的となってしまう、つい形式面を整えることにとらわれ、本来の目的を見失ってしまうことがある。EMSは、あくまで環境活動に取り組むためのツールに過ぎないのであり、常に、活動の目的を意識していただくことが重要と考える。

新型コロナウイルス感染症も5類へ移行し、新たな問題に直面するかもしれないが、一つ一つ課題を解決し、今後も次世代につなぐ持続可能な社会の形成のために、環境活動に取り組まれることを期待したい。

環境監査委員 松本 久仁子
パルシステム東京 組合員

新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類へ移行となりました。それに伴い、今までの規制が解除され、ますます経済活動が活発となります。経済活動が戻りつつある中、環境活動へも配慮もしていかなくてはなりません。

また、ロシアによるウクライナ侵攻以降、原材料や物流費の高騰により様々な値上げがされ、家計への影響も続いております。その中で、エネルギー資源の高騰により、原発再稼働や稼働年数の延長など、脱原発と逆行する流れも注視していく必要があります。

パルシステム東京は、持続可能な社会づくりに向けた環境配慮活動を推進しております。パルシステムグループと連携して、商品や物流資材のプラスチック削減を行いました。また、リユース・リサイクル回収率は、9品目中7品目で前年比を上回りましたが、さらなる回収率向上に向け組合員へ働きかけを行う必要があります。センターが、独自にチラシを配布し回収率を上げている事例など、良い取り組みは皆で共有して広めていくことも必要と感じました。

今年度は、3年ぶりに現地監査が実施され、実際に見ることで、センターの環境活動の取り組みや働きやすい職場の工夫など気づくことができました。

約52万人の組合員を抱えるパルシステム東京が、組合員とともに学習する機会を増やし、環境配慮活動を先導していくことに期待いたします。

環境監査委員 山本 夏実
パルシステム東京 組合員

今年読んだ新星出版社のビジュアル大事典に「1970年以降野生動物個体数は人間の活動によって平均で6割も減少してきた。氷河の融解と海洋の熱膨張のために海水面は1888年から2020年までのあいだに平均で24cm上昇した。」とあった。また日経新聞の紙面に「政府間パネル(IPCC)の報告書の原案に温暖化排出ガスの削減が減らないと今世紀末まで海面が最大1mを超えて上昇すると予測。これまで80cmの上昇予測より速度の早まる兆候あり。」とあった。数字で実感するとぼんやりしていたものがよりはっきりと感じる。

パルシステム東京の環境監査の中にも様々な数字の推移を観察している。削減・減少させることは事業規模が大きくなっていくことからだんだん難しい。それでも小さな積み上げを毎年報告している。素晴らしいことだと思う。

環境の指標にブルー・グリーンの色を使うことが多い。その中には良いブルーと悪いブルーもある。関心を持って接し、企業の努力、新しい言葉に触れていくと、リサイクル活動もただのルーティーンではなくなる。社会活動に参加しているのだと感じる。

今年度はコロナ禍中より経験した事前資料の把握・久しぶりの現地調査で充実した監査を実施した。常に進化を見せるパルシステム東京の姿勢に今後も期待したい。

環境監査委員 宮崎 みどり
パルシステム東京 組合員

この原稿を書いていた6月の初め、各地で大雨が降りました。東海から西の地方では線状降水帯が発生し、関東甲信地方でも多くの警報が出されるほどの激しい雨にみまわれました。

地球温暖化は気候変動を増大させ、ご存知のとおり大雨や洪水、干ばつ、熱波などを起こします。その被害は農作物の不作、森林火災、健康や命の危険など深刻なものばかりです。CO₂など温室効果ガスの削減をするには、私たちの世代が精一杯努力しないともう間に合わないとも言われています。重大な局面に生きている私たちは、大変な責任を負っています。

環境監査委員による監査は、3年ぶりに対面での現地監査を果たしました。対面はやはり大きな意義があり、肌で感じるものがたくさんありました。今後は現地監査とリモート監査の両方のメリットを生かしながら、環境監査が行われると良いと思います。

2022年度のパルシステム東京 環境方針に関するパフォーマンス報告は、前年度比で概ね達成しています。CO₂削減のための事業所の取り組み、脱プラスチック商品の開発、また組合員参加型の暮らしの見直し運動など意識的に取り組まれています。

一方、ここ数年のコロナ禍での活動は非日常の中での活動であり、本来ならもっと達成できたと思われる点もあると思います。日常を取り戻しつつある中で、環境方針にかなった効果がどれだけ大きく出せるのか、国や国際社会が目標に掲げている数字に向けて、いよいよ正念場です。

パルシステム東京が、未来のためにさらにパワーアップして大きな成果をあげると素晴らしいと思います。



巻末資料：リユース・リサイクル商品一覧

パルシステムでは、お届けしたもののうち、特定の容器・包装は毎週回収し、資源循環と廃棄物の削減に取り組んでいます。リユース・リサイクル対象商品やカタログに表示している「Rマーク」が目印です。



リユースすることが難しい商品カタログや容器包材なども、パルシステム独自の回収・リサイクルの仕組みづくりに取り組んできました。回収された資源はパルシステムのリサイクルセンターで選別・圧縮などの処理をして再生工場へ送られ、新しい商品やカタログ、再生原料などに生まれ変わります。

<リユースびん一覧>

リユースびん一覧

← Rマークが目印

戻し方は中面へGO

※対象商品(2023年3月現在扱っている全商品)
※商品名、パッケージの写真は2023年3月現在のものです。

回収したその先は？

できるかぎりパルシステムのなかで資源が循環する、環境に配慮した仕組みづくりをしています。

回収実績は毎月更新中

- ☑ リユースびん
よく洗って ▶ **びん**として再使用
- ☑ 商品カタログ
▶ **いろんな紙製品**に
- ☑ 紙パック類
▶ **トイレトペーパーやティシュペーパー**に
- ☑ たまごパック
洗って再び ▶ **たまごパック**に
- ☑ 「お料理セット」のトレイ
洗って再び ▶ **「お料理セット」のトレイ**に
- ☑ 富士の天然水ボトル
洗って再び ▶ **ペットボトル**に
- ☑ 米袋、カタログ・商品まとめ袋
▶ **再生プラスチックの原料**になり、**建築現場の製品**に

環境への取り組みはまだ進化中！
今後も随時お伝えしていきます

詳細はこちら！

<リユース・リサイクル対象>





巻末資料：広報

環境に関する情報発信を不定期機関紙「エコ&ピースナビゲーター」や機関誌「わいわい」、パルシステム東京HPなどを通して内外へ発信しています。

エコ&ピースナビゲーター（2022年度5回発行）

<8月 夏休み号>夏休みの宿題に役立つ情報を発信しました。



冊子になる仕掛けで楽しく



<12月号>

ALPS処理汚染水の現状や問題点などを取り上げました。



機関紙「わいわい」



<外部取材対応>

・チームもったいない

「チームもったいない」は、一人ひとりの「もったいない意識」を高め、消費行動を変えるきっかけとすることを目的とした東京都環境局の活動です。チームの取材に応じ、パルシステム東京環境推進課は、「プラスチック問題体験学習会」「リサイクルセンター学習会」について説明しました。

・東京都議会提供 TOKYO MX「トウキョウもっとな!?元気計画研究所」

2023年11月28日 冬の省エネ講座 (VTR)

チームもったいない





生活協同組合パルシステム東京

発行 生活協同組合パルシステム東京 政策・環境推進部 環境推進課
〒169-8526 東京都新宿区大久保 2-2-6 ラクアス東新宿 7F
TEL 03-6233-7642

ホームページ

パルシステム東京

検索

<https://www.palsystem-tokyo.coop/>



このカタログは環境に配慮し
FSC®認証および植物油インキ
を使用しています。

発行日 2023年7月31日